

各 位

株式会社 東和銀行

ディスクロージャー誌(東和銀行レポート)の一部訂正について

ディスクロージャー誌(東和銀行レポート)の記載に一部誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正いたします。

(1) 訂正内容

① 平成 27 年 3 月期 本編

○主要な連結経営指標の推移 (9 ページ) (単位:百万円、%)

連結会計年度 決算年月	平成 26 年度	
	平成 27 年 3 月	
	訂正前	訂正後
	⋮	⋮
連結自己資本比率(国内基準)	10.87%	10.86%

○連結自己資本比率 (86 ページ) (単位:百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月 31 日	
	訂正前	訂正後
	⋮	⋮
信用リスク・アセット額の合計額	1,040,591	1,041,359
	⋮	⋮
リスク・アセットの額の合計額	1,101,803	1,102,572
	⋮	⋮
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.87%	10.86%

○2. 自己資本の充実度に関する事項(連結) (90 ページ) (単位:百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月 31 日		平成 27 年 3 月 31 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	訂正前		訂正後	
信用リスク	1,040,591	41,623	1,041,359	41,654
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,040,436	41,617	1,041,204	41,648
	⋮	⋮	⋮	⋮
21.上記以外 (うち上記以外のエクスポージャー)	136,521 48,082	5,460 1,923	136,440 48,001	5,457 1,920
	⋮	⋮	⋮	⋮
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	6,672	266	7,521	300
	⋮	⋮	⋮	⋮
総所要自己資本額		44,072		44,102

② 平成 27 年 9 月期 本編

○主要な連結経営指標の推移 (10 ページ) (単位:百万円、%)

連結会計年度 決算年月	平成 27 年度中間		平成 26 年度	
	平成 27 年 9 月		平成 27 年 3 月	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
	⋮	⋮	⋮	⋮
連結自己資本比率(国内基準)	(訂正なし)		10.87%	10.86%

自己資本の充実の状況

○連結自己資本比率 (33 ページ)

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 9 月 30 日	
	訂正前	訂正後
	⋮	⋮
信用リスク・アセット額の合計額	1,046,983	1,047,816
	⋮	⋮
リスク・アセットの額の合計額	1,107,970	1,108,803
	⋮	⋮
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	(訂正なし)	

○ 2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

(37 ページ)

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 9 月 30 日		平成 27 年 9 月 30 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	訂正前		訂正後	
信用リスク	1,046,983	41,879	1,047,816	41,912
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,046,789	41,871	1,047,621	41,904
	⋮	⋮	⋮	⋮
21. 上記以外	104,174	4,166	104,075	4,163
(うち上記以外のエクスポージャー)	49,203	1,968	49,104	1,964
	⋮	⋮	⋮	⋮
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	6,621	264	7,552	302
	⋮	⋮	⋮	⋮
総所要自己資本額		44,318		44,352

③ 平成 28 年 3 月期 本編

○主要な連結経営指標の推移 (10 ページ)

(単位：百万円、%)

連結会計年度	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
決算年月	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
	⋮	⋮	⋮	⋮
連結自己資本比率(国内基準)	10.87%	10.86%	11.03%	11.01%

○連結自己資本比率 (66 ページ)

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月 31 日		平成 28 年 3 月 31 日	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
	⋮	⋮	⋮	⋮
信用リスク・アセット額の合計額	1,040,591	1,041,359	1,075,464	1,077,142
	⋮	⋮	⋮	⋮
リスク・アセットの額の合計額	1,101,803	1,102,572	1,136,067	1,137,745
	⋮	⋮	⋮	⋮
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.87%	10.86%	11.03%	11.01%

○ 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結) (70 ページ) (単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月 31 日		平成 27 年 3 月 31 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	訂正前		訂正後	
信用リスク	1,040,591	41,623	1,041,359	41,654
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,040,436	41,617	1,041,204	41,648
	⋮	⋮	⋮	⋮
21.上記以外 (うち上記以外のエクスポージャー)	136,521 48,082	5,460 1,923	136,440 48,001	5,457 1,920
	⋮	⋮	⋮	⋮
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	6,672	266	7,521	300
	⋮	⋮	⋮	⋮
総所要自己資本額		44,072		44,102

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 3 月 31 日		平成 28 年 3 月 31 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	訂正前		訂正後	
信用リスク	1,075,464	43,018	1,077,142	43,085
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,074,990	42,999	1,076,667	43,066
	⋮	⋮	⋮	⋮
21.上記以外 (うち上記以外のエクスポージャー)	104,663 49,336	4,186 1,973	104,551 49,225	4,182 1,969
	⋮	⋮	⋮	⋮
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	4,432	177	6,221	248
	⋮	⋮	⋮	⋮
総所要自己資本額		45,442		45,509

(2) 正誤表

次ページ以降に掲載しております。

平成 27 年 3 月期 本編該当ページ	9 ページ	⋯⋯⋯	誤①	正①
	86 ページ	⋯⋯⋯	誤②	正②
	90 ページ	⋯⋯⋯	誤③	正③
平成 27 年 9 月期 本編該当ページ	10 ページ	⋯⋯⋯	誤④	正④
	33 ページ	⋯⋯⋯	誤⑤	正⑤
	37 ページ	⋯⋯⋯	誤⑥	正⑥
平成 28 年 3 月期 本編該当ページ	10 ページ	⋯⋯⋯	誤⑦	正⑦
	66 ページ	⋯⋯⋯	誤⑧	正⑧
	70 ページ	⋯⋯⋯	誤⑨	正⑨

※ 当行ホームページに掲載しております「ディスクロージャー誌(東和銀行レポート)」につきましては、訂正後の内容に差し替えております。

貸出金

貸出金は、前年度末比281億円増加の1兆3,306億円となりました。

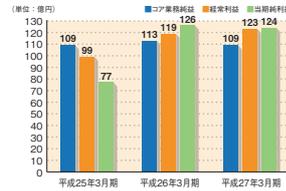
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、109億円を計上し、経常利益は123億円、当期純利益は124億円となりました。

●利益の推移(単体)



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.76%となり、所要自己資本比率(4%)を大幅に上回っております。

●自己資本比率

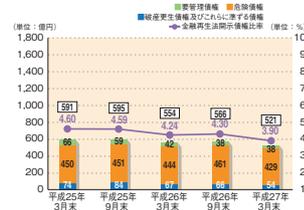


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.34ポイント改善し3.90%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めた結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	百万円	39,999	42,136	42,703	42,534	43,622
連結経常利益	百万円	2,107	7,377	10,095	12,399	12,313
連結当期純利益	百万円	6,453	7,710	7,763	12,907	12,440
連結包括利益	百万円	10,857	11,504	13,976	12,312	19,154
連結純資産額	百万円	84,848	95,216	108,607	120,456	137,597
連結総資産額	百万円	1,775,249	1,825,030	1,879,865	1,941,877	2,060,418
1株当たり純資産額	円	137.85	172.46	213.10	237.50	276.42
1株当たり当期純利益金額	円	18.71	22.99	23.26	38.01	33.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7.12	10.41	9.74	17.68	17.15
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	9.95	9.97	10.70	10.87

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり情報」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の会計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度以降の連結自己資本比率は、パーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。
 5. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は122億45百万円、リース業のセグメント

利益は98百万円、その他のセグメント利益は3億4百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより998億31百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得などにより278億73百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより23億52百万円の支出となりました。

貸出金

貸出金は、前年度末比281億円増加の1兆3,306億円となりました。

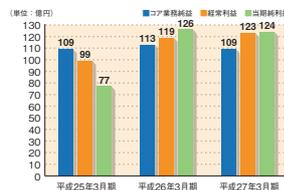
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、109億円を計上し、経常利益は123億円、当期純利益は124億円となりました。

●利益の推移(単体)



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.76%となり、所要自己資本比率(4%)を大幅に上回っております。

●自己資本比率

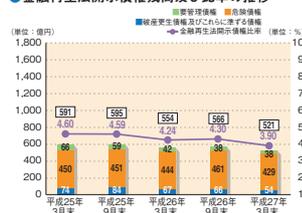


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.34ポイント改善し3.90%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めた結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	百万円	39,999	42,136	42,703	42,534	43,622
連結経常利益	百万円	2,107	7,377	10,095	12,399	12,313
連結当期純利益	百万円	6,453	7,710	7,763	12,907	12,440
連結包括利益	百万円	10,857	11,504	13,976	12,312	19,154
連結純資産額	百万円	84,848	95,216	108,607	120,456	137,597
連結総資産額	百万円	1,775,249	1,825,030	1,879,865	1,941,877	2,060,418
1株当たり純資産額	円	137.85	172.46	213.10	237.50	276.42
1株当たり当期純利益金額	円	18.71	22.99	23.26	38.01	33.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7.12	10.41	9.74	17.68	17.15
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	9.95	9.97	10.70	10.86

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり情報」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の会計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度以降の連結自己資本比率は、パーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。
 5. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用し、選定処理しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は122億45百万円、リース業のセグメント

利益は98百万円、その他のセグメント利益は3億4百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより998億31百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得などにより278億73百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより23億52百万円の支出となりました。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年3月31日	経過措置による不算入額	平成27年3月31日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,185		113,695	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,833		69,828	
うち、利益剰余金の額	34,068		45,509	
うち、自己株式の額(△)	409		392	
うち、社外流出予定額(△)	1,306		1,250	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		72	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		72	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	136		177	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,761		3,948	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,761		3,948	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188		211	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 111,847		120,423	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	964	212	848
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	964	212	848
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1,547	380	1,521
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -		592	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 111,847		119,831	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	984,025		1,040,591	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,975		△32,003	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	964		848	
うち、繰延税金資産	1,547		1,521	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△48,212		△39,525	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,864		61,212	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,044,889		1,101,803	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.70%		10.87%	

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年3月31日	経過措置による不算入額	平成27年3月31日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,185		113,695	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,833		69,828	
うち、利益剰余金の額	34,068		45,509	
うち、自己株式の額(△)	409		392	
うち、社外流出予定額(△)	1,306		1,250	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		72	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		72	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	136		177	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,761		3,948	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,761		3,948	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,188		211	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 111,847		120,423	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	964	212	848
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	964	212	848
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,547	380	1,521
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	—	592	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 111,847		119,831	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	984,025		1,041,359	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,975		△32,003	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	964		848	
うち、繰延税金資産	1,547		1,521	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△48,212		△39,525	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,864		61,212	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,044,889		1,102,572	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.70%		10.86%	

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】 連結（平成26年3月期及び平成27年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	984,025	39,361	1,040,591	41,623
標準的手法が適用されるポートフォリオ	983,978	39,359	1,040,436	41,617
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	549	21	382	15
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	139	5	131	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,632	305	7,869	314
10. 地方三公社向け	48	1	48	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,570	742	8,138	325
12. 法人等向け	536,632	21,465	579,019	23,160
13. 中小企業等向け及び個人向け	146,798	5,871	158,718	6,348
14. 抵当権付住宅ローン	93,072	3,722	88,242	3,529
15. 不動産取得等事業向け	50,766	2,030	46,651	1,866
16. 三月以上延滞等	5,852	234	3,706	148
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,698	347	8,468	338
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等 (うち出資等のエクスポージャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	— — —	— — —	6 6 —	0 0 —
21. 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分) (うち上記以外のエクスポージャー)	126,518 80,353 — 46,164	5,060 3,214 — 1,846	136,521 88,439 — 48,082	5,460 3,537 — 1,923
22. 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化)	— —	— —	— —	— —
23. 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	7,104 —	284 —	6,400 —	256 —
24. 複数の資産を裏付とする資産	11,404	456	16,141	645
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	8,208	328	6,672	266
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△48,212	△1,928	△39,525	△1,581
オフ・バランス取引等	10,194	407	12,691	507
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	46	1	155	6
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	60,864	2,434	61,212	2,448
総所要自己資本額		41,795		44,072

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】 連結（平成26年3月期及び平成27年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

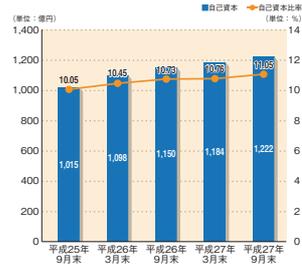
項 目	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	984,025	39,361	1,041,359	41,654
標準的手法が適用されるポートフォリオ	983,978	39,359	1,041,204	41,648
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	549	21	382	15
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	139	5	131	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,632	305	7,869	314
10. 地方三公社向け	48	1	48	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,570	742	8,138	325
12. 法人等向け	536,632	21,465	579,019	23,160
13. 中小企業等向け及び個人向け	146,798	5,871	158,718	6,348
14. 抵当権付住宅ローン	93,072	3,722	88,242	3,529
15. 不動産取得等事業向け	50,766	2,030	46,651	1,866
16. 三月以上延滞等	5,852	234	3,706	148
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,698	347	8,468	338
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	—	—	6	0
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	6	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	126,518	5,060	136,440	5,457
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	80,353	3,214	88,439	3,537
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	46,164	1,846	48,001	1,920
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	7,104	284	6,400	256
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	11,404	456	16,141	645
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	8,208	328	7,521	300
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△48,212	△1,928	△39,525	△1,581
オフ・バランス取引等	10,194	407	12,691	507
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	46	1	155	6
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	60,864	2,434	61,212	2,448
総所要自己資本額		41,795		44,102

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しており、前年度末比0.29ポイント上昇の11.05%となりました。

●自己資本比率



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末水準の3.90%となりました。地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。
 ※東和フェニックス株との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス株が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、銀行単体のものと同額となります。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成25年度中間	平成26年度中間	平成27年度中間	平成25年度	平成26年度
		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	百万円	21,991	21,415	20,088	42,534	43,622
連結経常利益	百万円	6,419	5,042	4,644	12,399	12,313
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,867	6,449	3,871	12,907	12,440
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	2,533	8,403	1,571	12,312	19,154
連結純資産額	百万円	109,799	127,861	137,946	120,456	137,597
連結総資産額	百万円	1,927,764	1,996,218	2,133,087	1,941,877	2,060,418
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.25	11.03	11.15	10.70	10.87

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は46億1百万円、リース業のセグメント利

益は1億1百万円、その他のセグメント利益は△45百万円となりました。

キャッシュ・フロー

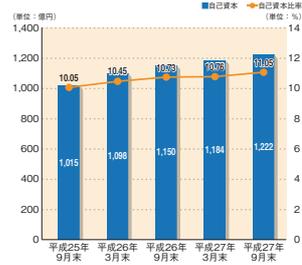
当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより541億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の償還などにより108億3百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億51百万円の支出となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しており、前年度末比0.29ポイント上昇の11.05%となりました。

●自己資本比率



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末水準の3.90%となりました。地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。
 ※東和フェニックス株との合算の金融再生法開示債権残高は、東和フェニックス株が平成26年11月12日付にて解散が決議され、現在、債権残高がないことから、銀行単体のものと同等になります。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成25年度中間	平成26年度中間	平成27年度中間	平成25年度	平成26年度
		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	百万円	21,991	21,415	20,088	42,534	43,622
連結経常利益	百万円	6,419	5,042	4,644	12,399	12,313
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,867	6,449	3,871	12,907	12,440
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	2,533	8,403	1,571	12,312	19,154
連結純資産額	百万円	109,799	127,861	137,946	120,456	137,597
連結総資産額	百万円	1,927,764	1,996,218	2,133,087	1,941,877	2,060,418
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.25	11.03	11.15	10.70	10.86

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は46億1百万円、リース業のセグメント利

益は1億1百万円、その他のセグメント利益は△45百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより541億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券

の償還などにより108億3百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億51百万円の支出となりました。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年9月30日	経過措置による不算入額	平成27年9月30日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,931		117,581	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	39,518		48,130	
うち、自己株式の額(△)	390		372	
うち、社外流出予定額(△)	25		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		67	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		67	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		189	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,525		3,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,525		3,835	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,209		-	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		244	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	117,390	124,237	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	908	279	1,119
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	908	279	1,119
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	3,091	320	1,280
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	-	600	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	117,390	123,637	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,002,305		1,046,983	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,432		△11,870	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	908		1,119	
うち、繰延税金資産	3,091		1,280	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△49,157		△19,423	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,016		60,987	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,063,322	1,107,970	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.03%	11.15%	

(注) 上記計表の当中間期末（平成27年9月30日）に係る「項目」については、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び前中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年9月30日	経過措置による不算入額	平成27年9月30日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,931		117,581	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	39,518		48,130	
うち、自己株式の額(△)	390		372	
うち、社外流出予定額(△)	25		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		67	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		67	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		189	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,525		3,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,525		3,835	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,576		2,318	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,209		-	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		244	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	117,390	124,237	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	908	279	1,119
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	908	279	1,119
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	3,091	320	1,280
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	-	600	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	117,390	123,637	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,002,305		1,047,816	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,432		△11,870	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	908		1,119	
うち、繰延税金資産	3,091		1,280	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△49,157		△19,423	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,725		5,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,016		60,987	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,063,322	1,108,803	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.03%	11.15%	

(注) 上記計表の当中間期末（平成27年9月30日）に係る「項目」については、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としてあります。

【定量的な開示事項】連結（平成26年9月期及び平成27年9月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,002,305	40,092	1,046,983	41,879
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,002,151	40,086	1,046,789	41,871
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	554	22	342	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	135	5	127	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,874	314	7,971	318
10. 地方三公社向け	28	1	28	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,393	655	5,810	232
12. 法人等向け	550,234	22,009	598,106	23,924
13. 中小企業等向け及び個人向け	151,813	6,072	165,022	6,600
14. 抵当権付住宅ローン	90,921	3,636	85,628	3,425
15. 不動産取得等事業向け	49,287	1,971	44,388	1,775
16. 三月以上延滞等	5,052	202	6,318	252
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,453	338	8,365	334
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等 (うち出資等のエクスポージャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	134	5
	—	—	134	5
	—	—	—	—
21. 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分) (うち上記以外のエクスポージャー)	126,791	5,071	104,174	4,166
	81,929	3,277	54,970	2,198
	—	—	—	—
	44,862	1,794	49,203	1,968
22. 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化)	—	—	—	—
	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	5,901	236	5,105	204
	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,616	664	15,923	636
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	9,693	387	6,621	264
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額 オフ・バランス取引等	△49,157	△1,966	△19,423	△776
	11,407	456	11,994	479
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	154	6	194	7
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	61,016	2,440	60,987	2,439
総所要自己資本額		42,532		44,318

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

【定量的な開示事項】連結（平成26年9月期及び平成27年9月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,002,305	40,092	1,047,816	41,912
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,002,151	40,086	1,047,621	41,904
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	554	22	342	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	135	5	127	5
9. 我が国の政府関係機関向け	7,874	314	7,971	318
10. 地方三公社向け	28	1	28	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,393	655	5,810	232
12. 法人等向け	550,234	22,009	598,106	23,924
13. 中小企業等向け及び個人向け	151,813	6,072	165,022	6,600
14. 抵当権付住宅ローン	90,921	3,636	85,628	3,425
15. 不動産取得等事業向け	49,287	1,971	44,388	1,775
16. 三月以上延滞等	5,052	202	6,318	252
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,453	338	8,365	334
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	—	—	134	5
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	134	5
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	126,791	5,071	104,075	4,163
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	81,929	3,277	54,970	2,198
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	44,862	1,794	49,104	1,964
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	5,901	236	5,105	204
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,616	664	15,923	636
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	9,693	387	7,552	302
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△49,157	△1,966	△19,423	△776
オフ・バランス取引等	11,407	456	11,994	479
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	154	6	194	7
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	61,016	2,440	60,987	2,439
総所要自己資本額		42,532		44,352

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

貸出金

貸出金は、前年度末比251億円増加の1兆3,558億円となりました。

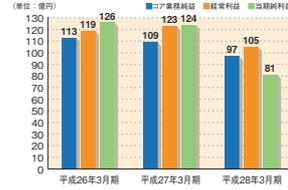
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、97億円を計上し、経常利益は105億円、当期純利益は81億円となりました。

●利益の推移



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.92%となり、所要自己資本比率(4%)を大幅に上回っております。

●自己資本比率



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.27ポイント上昇し4.17%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	百万円	42,136	42,703	42,534	43,622	41,132
連結経常利益	百万円	7,377	10,095	12,399	12,313	10,690
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,710	7,763	12,907	12,440	8,158
連結包括利益	百万円	11,504	13,976	12,312	19,154	11,130
連結純資産額	百万円	95,216	108,607	120,456	137,597	147,532
連結総資産額	百万円	1,825,030	1,879,865	1,941,877	2,060,418	2,166,077
1株当たり純資産額	円	172.46	213.10	237.50	276.42	303.08
1株当たり当期純利益金額	円	22.99	23.26	38.01	33.64	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.41	9.74	17.68	17.15	11.69
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.95	9.97	10.70	10.87	11.03

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成25年度以降の連結自己資本比率は、パーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は105億54百万円、リース業のセグメント

利益は117百万円、その他のセグメント利益は48百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより895億7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得

などにより422億80百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億52百万円の支出となりました。

貸出金

貸出金は、前年度末比251億円増加の1兆3,558億円となりました。

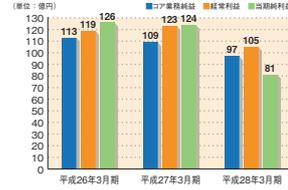
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、97億円を計上し、経常利益は105億円、当期純利益は81億円となりました。

●利益の推移



自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.92%となり、所要自己資本比率(4%)を大幅に上回っております。

●自己資本比率



不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.27ポイント上昇し4.17%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	百万円	42,136	42,703	42,534	43,622	41,132
連結経常利益	百万円	7,377	10,095	12,399	12,313	10,690
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,710	7,763	12,907	12,440	8,158
連結包括利益	百万円	11,504	13,976	12,312	19,154	11,130
連結純資産額	百万円	95,216	108,607	120,456	137,597	147,532
連結総資産額	百万円	1,825,030	1,879,865	1,941,877	2,060,418	2,166,077
1株当たり純資産額	円	172.46	213.10	237.50	276.42	303.08
1株当たり当期純利益金額	円	22.99	23.26	38.01	33.64	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.41	9.74	17.68	17.15	11.69
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.95	9.97	10.70	10.86	11.01

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度以降の連結自己資本比率は、パーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は105億54百万円、リース業のセグメント

利益は117百万円、その他のセグメント利益は48百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより895億7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得

などにより422億80百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億52百万円の支出となりました。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項目	平成27年3月31日	経過措置による不算入額	平成28年3月31日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,695		120,736	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	45,509		52,523	
うち、自己株式の額(△)	392		373	
うち、社外流出予定額(△)	1,250		1,237	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	72		163	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	72		163	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	177		217	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,948		3,174	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,948		3,174	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,318		2,006	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	211		—	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		222	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 120,423		126,521	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	212	848	674	1,011
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	212	848	674	1,011
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	380	1,521	501	751
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 592		1,175	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 119,831		125,346	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,040,591		1,075,464	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△32,003		△13,414	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	848		1,011	
うち、繰延税金資産	1,521		751	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△39,525		△19,636	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,152		4,458	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,212		60,603	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,101,803		1,136,067	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.87%		11.03%	

(注) 上記計表の当期末(平成28年3月31日)に係る「項目」については、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

(単位：百万円、%)

項目	平成27年3月31日	経過措置による不算入額	平成28年3月31日	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,695		120,736	
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,828		69,824	
うち、利益剰余金の額	45,509		52,523	
うち、自己株式の額(△)	392		373	
うち、社外流出予定額(△)	1,250		1,237	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	72		163	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	72		163	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	177		217	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,948		3,174	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,948		3,174	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,318		2,006	
少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	211		-	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		222	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 120,423		126,521	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	212	848	674	1,011
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	212	848	674	1,011
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	380	1,521	501	751
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 592		1,175	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 119,831		125,346	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,041,359		1,077,142	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△32,003		△13,414	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	848		1,011	
うち、繰延税金資産	1,521		751	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△39,525		△19,636	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,152		4,458	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	61,212		60,603	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,102,572		1,137,745	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.86%		11.01%	

(注) 上記計表の当期末(平成28年3月31日)に係る「項目」については、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】 連結（平成27年3月期及び平成28年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,040,591	41,623	1,075,464	43,018
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,040,436	41,617	1,074,990	42,999
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	382	15	345	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	131	5	123	4
9. 我が国の政府関係機関向け	7,869	314	8,284	331
10. 地方三公社向け	48	1	32	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,138	325	4,865	194
12. 法人等向け	579,019	23,160	621,470	24,858
13. 中小企業等向け及び個人向け	158,718	6,348	171,208	6,848
14. 抵当権付住宅ローン	88,242	3,529	82,854	3,314
15. 不動産取得等事業向け	46,651	1,866	42,578	1,703
16. 三月以上延滞等	3,706	148	4,673	186
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,468	338	8,313	332
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等 (うち出資等のエクスポージャー) (うち重要な出資のエクスポージャー)	6 6	0 0	673 673	26 26
21. 上記以外 (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分) (うち上記以外のエクスポージャー)	136,521 88,439 —	5,460 3,537 —	104,663 55,326 —	4,186 2,213 —
22. 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化)	— —	— —	— —	— —
23. 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	6,400 —	256 —	6,757 —	270 —
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,141	645	19,560	782
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	6,672	266	4,432	177
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額 オフ・バランス取引等	△39,525 12,691	△1,581 507	△19,636 13,638	△785 545
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	155	6	474	18
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	61,212	2,448	60,603	2,424
総所要自己資本額		44,072		45,442

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】連結（平成27年3月期及び平成28年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,041,359	41,654	1,077,142	43,085
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,041,204	41,648	1,076,667	43,066
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	150	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	382	15	345	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	131	5	123	4
9. 我が国の政府関係機関向け	7,869	314	8,284	331
10. 地方三公社向け	48	1	32	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,138	325	4,865	194
12. 法人等向け	579,019	23,160	621,470	24,858
13. 中小企業等向け及び個人向け	158,718	6,348	171,208	6,848
14. 抵当権付住宅ローン	88,242	3,529	82,854	3,314
15. 不動産取得等事業向け	46,651	1,866	42,578	1,703
16. 三月以上延滞等	3,706	148	4,673	186
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	8,468	338	8,313	332
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	6	0	673	26
（うち出資等のエクスポージャー）	6	0	673	26
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	136,440	5,457	104,551	4,182
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	88,439	3,537	55,326	2,213
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	48,001	1,920	49,225	1,969
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	6,400	256	6,757	270
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産	16,141	645	19,560	782
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額	7,521	300	6,221	248
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった額	△39,525	△1,581	△19,636	△785
オフ・バランス取引等	12,691	507	13,638	545
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	155	6	474	18
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	61,212	2,448	60,603	2,424
総所要自己資本額		44,102		45,509

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%